

地方財政クロニクル

50.9-11

9月になって、収入・支出の見込みがはっきりするにつれ、収入の見込みはますますきびしいものとなり自治体財政の危機は正念場をむかえた。このため、全国どこの自治体でもそれぞれやりくりが大童わだが、これまで聖域と目されていた人件費、公共料金にまで手をつける自治体もふえつつある。以下は、『朝日新聞』地方版を資料としてまとめた9～11月の自治体の財政をめぐる動きである。なお、カッコ内の日付は新聞の掲載日。

9月

▶カットせす

現在、管理職手当を据置いている都道府県には東京、神奈川、茨城、栃木などの県があるが、奈良県では、奥田知事がさきに「人事院勧告の管理職手当10%カットはいいことだ」と発言していたため、管理職手当の成り行きが注目されていたが、1日「少数精鋭主義でやってきたため、給与面のダウンは士気に影響する」ので、「管理職手当のカットをする考えはない」との見解を明らかにした。また、最近、京都府などの自治体が計画している職員の人員整

理問題についても、「まったくする気はない。現状でいきたい」とのべた。(2日)

▶こちらはカット

大阪府の八尾市は赤字再建団体転落の瀬戸際に立たされるという窮状におちこんだ。このため、4月の選挙戦を勝ちぬいた革新の山脇市長は、「非常事態突破のため、すべての職員、市民の協力をもとめたい」として、①今年度のペースアップは見送り、②特別職の調整手当全額カット、管理職手当2～5割削減、③超勤停止、特勤再検討など、市職員の実質減収によって5千万円を浮すこととした。一方、事業費については、国や府の補助金が予定よりすくないときは、事業を補助金レベルまで縮少する。単独事業は2割減額またはくりのべることとするなどのきびしい内容で危機を乗りきる方針(3日)。

▶市勢要覧も止める

大阪府貝塚市では赤字6千万円の節約作戦を開始した。まず消耗品中心に2,800万円の事業費をカットしたが、そのなかには、毎年出している市勢要覧も中止して100万円を浮

かすほか、消防庁舎にガソリンスタンドをおいて、1リットルにつき22円の節約をはかるなどの案もある。節約の最低ミニ作戦は維持補修費の写真焼付代1,000円(3日)。

▶工場助成金もくりのべ

広島県呉市では、49年度の決算は1億5千万円の黒字だったが、50年度は赤字が必至となったため、やく4千万円の経費節減をはかることとした。節約の目玉は、誘致工場への助成金約2千万円の1年間くりのべ。助成金条例は47年に廃止されたが、条例の効力は52年度までで、9社が適用をうけている。「今回の節約でも赤字解消にはほど遠く、新税の新設など財源拡充も検討する」とは当局の言(4日)。

▶人件費抑制の改革案

東京都の府中市では、今年の2月から「行政効率化プロジェクトチーム」をつくり、経費節減の具体案を検討してきたが、6日、人事についての第1次答申がまとまった。答申は、「親方日の丸で、倒産することのない環境のなかで、不親切、非効率——の一般的な公務員像を変革するために」と題して、①特殊勤務手当、②定数管理、③新しい管理職のあり方をとりあげている。①の特勤のうち、税務・会計・技術の特殊手当は本俸の100分の8だが、職場がかわるごとに月平均1万円も上下するのは、職員間でも不合理だとの声があがっていたので廃止したい。清掃などの特殊手当は51年まで存続するという。②の定数削減では5年間で10%をへらしたいとしている(7日)

▶ 事務・事業を洗い直す

京都市では赤字再建団体に転落する赤字限度額160億円に達する可能性もあることから、本格的な事務・事業の整理検討をはじめた。理財局の幹部私案では、①課長・係長級が1,500人にふくれあがっている機構をどうちぢめるか、②70才をこえる高令者をどう扱うか、③新事業に必要な労働力をどうまかなうかの経営的側面と、④保育所などの福祉事業をどう維持し、受益者負担をどうするか、⑤補助金をどう整理するのかなど事業的な側面の両面を検討することになっている(10日)。

▶ 4日間の給料遅配

海南市(和歌山県)では、12日に予定していた9月分給料の支給を16日までおくらせることにした。財政課長の言によれば、「病院会計がとくに苦しく、一般会計も余裕がないのでやりくりができない。簡易保険資金を借りるつもりだったが、手続的にうまくいかず、支給を遅らすことにした」もの。結局、16日市中銀行から借入れ、急場をしのぐことになったが、市制施行以来はじめての遅配とのこと(12日)。

▶ きびしいモニター報告

宇治市(京都府)では、12日市政モニター200人による報告書をまとめたが、市職員のイメージでは「親切、きわめてよい」が57%を占めた半面、「市職員の給料が民間にくらべて高い」59%、「定年制の必要がある」75%、「市の週休2日制反対」39%などきびしい内容となっている

(13日)。

▶ 8割が退職申し出

福井市の退職勧奨による申し出者は、例年より2割上回り、該当者の8割、122名に達した。内訳は事務職29人、現業職93人、これによって浮く経費は年1億5千万円。事務職の補充は極力おさえるそう。市総務部では、「こんごも話しあいをつづける。のこる人があっては不公平になる」と強腰ののたいし、組合では、「横浜市などでも高令者は昇給ストップしている。福井市の場合、高令者退職には1号俸アップなどの措置を組合要求で採用しており、他都市の状況をみれば退職推進もやむをえない。市職組として抵抗できない」といっている(14日)。

▶ 定昇は56才まで

名古屋市では、老人福祉週間のさなかの16日、定期昇給、退職金加算を56才で打ち切る高令者対策を発表した。対象者は1,030人だが、該当者は戦後の特殊事情で、中途採用の現業職員が多いため問題となっている。また、組合では一律の定年制導入として反対しており、自治労県本部でも、「スト権を奪われた公務員にすぐ適用するのは問題。しかも、民間の場合も適用は一般事務職が中心。市職員も、事務系に該当者は少ない」と反発している(17日)。

▶ 赤字は退職金?文化会館?

大分県の竹田市では、財政再建準用団体指定の申請をきめたが、これにつき16日、財政危機突破市民大会が農協会館でひらかれた。主催者の

自治会連合会長が、「市民の知らぬ間に財政再建問題が突然おこり、市議会で警官を導入し、あつという間に財政再建準用団体の指定をうけることをきめてしまった。市民無視もはなはだしく、市民としてまったく納得がゆかない」と追及。答壇した佐久間市長は、「22人の職員の退職金2億円が赤字の直接原因だ」とのべたが、大塚市職組委員長は「財政難の折、5億5千万の文化会館をたてるなどの放漫財政が原因だ」と反論した(17日)。

▶ あいまいな勧告

大分県人事委員会では、さる10日給与改定の勧告を行なったが、中味は「人事院勧告の趣旨を尊重して改定すること」とあるだけで、給与改定表がついていないため、この勧告の解釈をめぐって、県と県職労が真っ向から対立する事態となった。県側では、報告のなかで、県内主要企業60社の給与より県職員は7.51%低い、国家公務員より9.6%高いといっている。極端にいえば人勧の10.85%から格差分9.6%を引いた1.25%のべア率でも勧告の趣旨には反しない」といいたす始末。怒った組合員は13日、「なぜ、あいまいな勧告をしたのか」と人事委員会事務局長に抗議した(17日)。

県では23日、給与改定の第1次回答を示したが、その骨子は、①県職員の給与改定表は人事院勧告にそって平均10.85%ひき上げるが、給与は1号給下の額とする、②定期昇給は今後1年間延期する、③行政職員の昇給短縮は今後一切廃止する、の3点。つまり1号給ダウンで3%

定昇延期でさらに3%の減で、アップは5%にとどまる案のため、組合側では、「民間格差をも下回るこんな回答が先例となれば、全国の地方公務員の生活権がおびやかされる」と猛反対だが、一方、これまで県の回答待ちと組合側との交渉をおくらせてきた県内の大部分の市町村では、「期待通りのきびしい回答してくれた」と歓迎している(26日)。

▶初めての減額補正

埼玉県越生町では、18日開会の定例議会に、一般会計から2,200万円をへらす減額補正案を提案する。同町としては、明治22年の町制施行以来はじめてのことだが、それでもまだ1億3千万円の赤字が見込まれ、町有地や町有林の売却も検討することにした(18日)。

▶やめて良かった

群馬県の太田市では、4月の選挙で市長が交替したが、半年後の新旧市長の感想は次のとおり。戸沢現市長「正直いって、地方財政がこんなに苦しいとは思いませんでした」。田島前市長「私の組んだ予算なんだが、今から考えてみると、いい時期によしたと思うねえ」。太田市では法人税1億円の減、地方交付税1億9千万円の減など約4億円の不足となっている(19日)。

▶トイレは一発

埼玉県下の各市町村ではつぎの節約作戦を展開中。まず行田市では、「トイレ使用後の水洗は1回にとどめるように」と職員に呼びかけている。「きれい好きというか、2, 3

回も水を流すものがある。水だってタダじゃないんですからねえ」とは市当局の言。浄化槽でなくて良かった?。川口市では短くなった鉛筆、インクのなくなったボールペンを持っていかないと新品はもらえない。川越市では鉛筆、ボールペンは1人各3本、消しゴムは1個と所有制限をきめた。鴻巣市ではエレベーターに「職員の使用厳禁」の張紙。エレベーター1往復の経費が十数円かかるからだそう(23日)。

▶市長急死す

●全国に先がけて、7月の市議会で赤字再建団体入りをきめた福岡県の豊前市では、人件費節減のため、定期昇給・ベースアップ取り止めだけでなく、諸手当までも削減するというきびしい財政再建計画案をうちだした。「豊前市は、会社でいうならば経営不振により役員総辞職という事態だ。カジ取り失敗の責任をどのように考えるか」との記者の質問に、水野市長は、「赤字問題を解消することが、責任を果すことになると思う。私がやめても後始末はのこるし、だれもそれを喜んでやらないだろう」と心境を明らかにした(20日)。

●この財政再建計画案が実施されると、来年度、50才の課長補佐は現行の月額236,690円(人勤10.85%、定昇こみだと268,786円)が224,032円に、39才の現業職員は139,295円(158,728円)が137,000円に、24才の職員は87,990円(101,686円)が84,600円にいずれもダウンすることになる(10月8日)。

●10月3日、水野市長は甘木市での

県市長会に出席した際、会場近くで待っていた自治労県本部の組合員らと押し問答中に倒れ、まもなく病院で死亡した。死因は心臓破裂。県本部の県議会での経過説明によれば、「市長がエレベーターであがったとき、ロビーには約20人の自治労組合員がおり、5, 6人が自治労との話し合いに応ずるよう申し入れた。市長はエレベーターの方に行く途中で、5, 6人に取り囲まれ、1人が話し合いの場を設けてほしい、といったあと、そのままうしろに倒れた」もの(10月7日)。

●もみにもんだ豊前市の財政再建計画は、市民が寝静まっていた15日午前3時、市議会本会議で抜き打ち的に可決された。未明にした理由は、「人件費案を原案よりさらにきびしく修正したことで、組合の反発など正常な議会運営ができなくなる恐れがある」と考えたため。市職労では当日の朝、近隣市町村の応援をえて抗議集会を開くことにしていたが、肩すかしをくって中止した。これまでも電気を消してロウソクのもとでやった例や、前夜から議場に泊りこんだ例もあり、市職労では「毎度のことながらフェアでない」といっている(10月16日)。

▶議員も定数2名減

山形県白鷹町議会では、26日、議員提案により定数24名を22名にへらすことをきめた。提案者は、「今後町民の定数減の盛り上がりと考えられ、財政難からも定数減は必要だ」といっているが、革新系の議員4名は「財政と定数減は異質の問題。町民直結の町政ができなくなる」と反

対した。2名の減で浮く金は約240万円になる(28日)。

10月

▶管理職手当をやめる

郡上郡八幡町(岐阜県)では、9月30日の課長会議で、町3役の本体3%返上、課長18人の管理職手当全額返上を決めた。同町の一般会計は約21億円に上るが、これは町民2万人の適正額10億円をはるかに上回るため、緊急措置として、自ら襟を正すことを申し合せたもの(1日)。

▶やりくり算段山形県

『朝日新聞』山形版では、9月30日から8回にわたり、「あえぐ自治体財政—44市町村の現状と対策」の特集を行なった。以下はその抜書。

●越えられぬ箱根山(天童市)

地方交付税で1億円の見込み違いがでたため、物件費の1割節約をはかる。このため県外出張も、北は青森、南は東京までとしたため、「津軽海峡、箱根山は越すに越されぬ天下の嶮」。

●合言葉は1万円(尾花沢市)

1,600万円の赤字対策として、600項目からある予算を1万円づつ削減して600万円を浮かすほか、超勤手当2千万円を1千万円に半減、代休制をとることで収支のトントンをめざしている。

●コピーの管守も公印なみ(三川町)

健全財政を目標として、当初査定額の25%減の予算としたが、さらに10%の物件費節約を指示。金のかかる電子コピーは総務課長のまえにすえ、用紙まで課長管理としたためか、

「やはり使いづららしく、使用もかなりへった。これくらいはしないと」と公印なみの管守ぶり。

●早くなりたや三役に(羽黒町)

旅費、時間外、管理費などについて徹底的に節約をはかる一方、物件費も当初から5割減、さらに県外出張も町長、助役、収入役の3役だけとした。

●県庁へ郵便配達(西川町)

西川町では県庁へ外向くに職員に、県庁あての郵便物を一括して持たせ、切手代を浮かそうという涙ぐましい努力をしている。おかげで出張職員は16階建ての県庁内をあがったり、どりたりして郵便配達に精励中。また、町の単独事業は、見通しがつくまで当分凍結することとした。

●来年度がこわい(山形市)

市税の落ち込は9億円を上回るが、かくあるを見込んで昨年からの繰越し財源5億6万円を確保してあるほか、市営住宅193戸を売却して3億円、地方交付税の見込み増4億円などの収入があり、余裕しゃくしゃくだが、助役は「今年度より来年度の方がこわい。起債の枠の拡大、地方交付税算定基準の引き上げがないとどうしようもない」と慎重である。

●節約も水の泡か(酒田市)

予算の2割削減、補助金・委託金も同様削減、市単独事業は原則として2割の保留とくりのべなど節約に大奮わだが、下水道や道路の整備計画を出来るだけくりのべ12月着工にしたところ、物価の高騰に追まわられて、同じ予算では半分の工事しかできないという困った面も出てきた

(3~10日)。

▶20年ぶりの公表

茨城県常北町では、合併以来20年ぶりに町の財政状況を公表することになった。これまで出来なかったのは、財政担当職員不足のためとのことだが、「こんど財政担当者を独立させ、専門にあたらせることにした」ので発表が可能になったもの。茨城県の地方課では「公表は住民サービスのひとつでもあるし、20年間もほおっておいたとは信じられませんか」と話していた(7日)。

▶当局は吸血鬼?

三田市(兵庫県)の市職員組合(530人)では、6日のペーパー回答が5.33%と人割10.85%の半分だったため、「誠意がまったく感じられないし、弱者いじめだ」として、抗議のため、7~8日の2日間、市役所玄関ロビーから3階へ通じる階段に、午前、午後100人づつ座りこんだ。プラカードにいわく「我々の最低線願いをふみにじる当局は吸血鬼」(8日)。

▶最低の福祉でおわび

香川県では、前川知事がさる7日の県議会本会議で、「香川は日本一の低福祉県で最低の水準にあり、福祉見直し論はナンセンス」と発言したことから、野党の自民党議員団がこれに反発、「根拠のない見方であり、納得できない」と抗議した。知事は早速午後、「軽率だった。発言を削除したい」とわびたので、9日の本会議で議長職権による削除が行なわれることになり、一件は落着し

たが、県内の福祉関係者は、最低は実態なのにと複雑な表情。前川学者知事は、さきにも、財政のことはよくわからないので部下にまかせていると発言して新聞種になったことがある（10日）。

▶この機会に人材を

茨城県の石岡市と常陸太田市では、県内各市が財政難のため、ほとんど一般職員の採用をしなかったなかで、大学卒の職員を公募した。両市ともわずか4人ずつの採用だが、両市では、「これまで初任給が民間会社より2〜3万円低いため、来てくれなかった土木や建築の技術者が、ことしなら採れるかもしれない」と期待している（10日）。

▶東低西高

赤字財政になやむ堺市では、10月1日から保育所の保育料を平均2倍に引き上げる一方、支出の節約に大童わで、冷暖房、光熱費の節約、時間外手当のカット、アルバイト廃止、助役の送迎廃止などにふみきった。こうしたなかで、堺市職労では8月、窓口の昼休み開設を自治体労働者として、いまずぐ実行できる市民サービスときめ、10月1日からの実施を市当局に提案した。市側ではこの提案を歓迎したものの、「狭い庁舎のなかで、どこに休憩室をつくるか、他市の事情はどうか、などを調べており、急にはいかない」ときわめて慎重で、10月1日の実施は見送った。一方東の埼玉県大宮市では、昭和44年度窓口ベルトコンベヤシステムを採用して以来、交替で昼休みがとれなくなり、窓口業務を閉

鎖していたが、9月の定例市議会で保守・革新系の各議員から窓口業務を早急に開けとの意見が出されたため、当局は組合に話し合いを申し入れることをきめた。市職労では「当局側が要員確保のメドをつけたうえで、窓口業務を実施したいと申し入れてくるのであれば、検討することになるだろう」との態度をとっている（12日、4日）。

▶山高ければ……

大阪府の門真市では、このほど全職員1,420名の本俸10%を凍結し（月額2千万円）、それを市の運用資金として、活用する方針を打ち出した。同市は昨年2月の行政管理診断カルテによれば、人件費が47年度市税収入の約7割を占め、平均給料も117,300円と平均より4万円高く、職員数も昭和38年の269人が10年間で4倍になり、役付もむやみとふえたところだが、そのツケが不況でいっぺんにとびだしてきたもの。このままでは赤字再建団体へ転落のおそれもあり、250人の希望退職をつつて人件費をへらそうとの動きもある（19日）。

25日、市は組合側の合意がないまま、定期昇給を当分見送ることとし、この日該当者（555人）に定昇をカットした給料を支給した（26日）。

中市市長は、30日、本俸10%の凍結を撤回し、代案として、冬のボーナスのうち1カ月分を帳簿上カット、貸付金のかたちで支給して一般会計の赤字をくいとめるとの考えをあきらかにした。再建団体転落の限度額を上回らないための苦肉の作戦だが、府地方課では「違法ではない

が、適切な措置とはいえない」といつている（31日）。

▶ケチの一徹を通す

埼玉県宮代町の齊藤甲馬市長は80才のご老体だが、「役場には部長長なんかいらん」と特別職3人のほか全員ヒラ、全庁1課で通してきた。人口2万2千の町民にたいし、職員は88人と他町村にくらべ半分以下の少数精鋭で、おかげで人件費も予算の16%にすぎない。さらに「弁当は親がつくるもの」というガンコ哲学を押し通し、20年間小・中学校5校の給食はなしですませしてきた。これで浮かした金は校舎増築・道路舗装にふりむけてやってきた。甲馬町長の信念は「天は人の上に人をつくらず、人の下に人をつくらず」。管理職をおかない言である（23日）。

▶係長も手当カット

大阪府の東大阪市では、27日ベースアップの延期を組合につたえる一方、課長補佐・係長の管理職手当25%カット、60才以上の勸奨退職、わたり制度見直しの3項の協議を申し入れた。市長いわく、「市民も不況に泣いているので、職員の生活に深刻な影響があるだろうががまんしてほしい」。なお東大阪市の地区労など労働4団体では、「大きく揺れる地方財政」というパンフレットを2万5千部づくり、財政危機突破の方策を市民とともにすすめることにした（28〜29日）。

▶ヤメタとヤッタ

東京都府中市の市職員組合執行部19人が29日総辞職した。10月の半数

改選にさいし、欠員が11名なのに、立候補者がわずか4名しかなかったため、執行部全員がオリることになったもの。委員長は「いまのきびしい情勢のなかで組合役員をやるのは、役回りがわるいと思っている組合員もいる」とのことだが、ホンネは火中のクリを拾うのはごめんというにあるようだ。かたや今年5月に発足した兵庫県西宮市の管理職組合は、人数は60人たらずだが、管理職全員の3分の1に達している。「なによりも管理職同士の連帯感がうれしい」というのが参加者の意見(30日)。

▶茨城県下のケチケチ作戦

●勝田市では夏から時間外手当をストップ。「払うべきだと思いますが、お金がないんですからどうしようもない」とは財政担当者の言。おまけに「今年は職員のペアは実施しない」と市長が言明しているそうだ。また、古河市や土浦市のように4月から時間外手当のワクを半分に行っているところもある。

●真壁郡協和町では、任期切れの助役・収入役のポスト役を空席のままとし、2人分の給与で臨時職員16人をふやした。この方が有効という考えからふみきったもの(30日)。

11月

▶あおりで選配か

大阪府では、税収の落ちこみをカバーするため、1,200億円の地方債を発行することとした。このため、多額の銀行資金が府に吸いあげられ、府下市町村のなかにはあおりをくらって、工事代金や職員給料など

の支払いのメドが立たなくなる恐れがでてきた。7日の定例府議会での川上地方課長の答弁によれば、「問題はこれから12月末にかけて1,000億から1,100億にのぼるとみられる市町村の短期資金だ。国や府が銀行資金を吸い上げる影響を受けて、中にはきわめて重大な事態におちいる市も予想される」。府下のうち、財政事情のきびしいのは東大阪、堺、八尾、門真、泉佐野などの市だが、東大阪市では8日の給料日の数日前から、財源不足で給料がでないのではといううわさがひろまっていた。これは、大和・三和銀行などの協力をえて選配せずに乗りきったが、12月のボーナスは分割支給になりそうだとのこと(8日)。

▶門真市その後

門真市では、さきに中田市長が250人の希望退職者募集について、「不良職員をやめさせてでも目標を達成する」と再三言明し、退職勧奨もやりかねない強硬な姿勢が注目されていたが、10日の臨時市議会での発言では、「約250人という数字は根拠のあるものではない。もし希望者が予定数に達しなければ、他の方法を考える」と強硬方針をあっさりと撤回した。議員のなかには、「こんなに簡単に方針をかえるようでは真剣な論議はできない」と反発する声もある(11日)。

▶存在価値をかける

山口県では10日、県内14市のうち11市が組合側にたいし給与改定案を示したが、人勧を下まわり、県並み(7.52%)におさえられたほか、号

俸切下げや、昇給延期などをもちこんだきびしい内容のため、自治労県本部では、「給与がこれだけ抑えられれば、組合の存在価値はないので、組織をあげてたたかう」と対決のかまえ。ちなみに県内で最低の長門市の改定案は、①市の給料表を廃止して、国家公務員なみの給与体系にする、②実施時に2号俸切下げ。わたり制度を廃止。③初任給も来春から国家公務員なみに引下げ。これにより長門市のアップ率は実質3.7%程度になる。その他の都市のアップ率は6%台が徳山市など6市、7%台が柳井市など4市、最高の宇部市でも7.24%で県を下回っている(11日)。

その後、山口市では、17日4.01%と県下で最低の改定案を提示した。市職組はこれに反対、白紙撤回を申し入れた(18日)。

タテマエの給料表

9月のところでもふれた大分県竹田市の給料表は、1等級(課長)から4等級に分れ、それぞれ号給が記載されているが、実際は昭和37年から全員に通し号俸制度(ワタリ)を採用している。このため職員は6年ごとに等級が一つつつあがるスピード昇給により、ついに現在では全職員307人のうち1等級が152人と半分になった。このうち実際課長職にあるのは23人。給料表の数字は形式だけのことで、オールわたりのしくみのため、竹田市の全職員平均給料は国より20%たかいというが、年長者はもっと優遇されているわけで、年功序列の好見本といえよう。後藤助役も記者の質問に、いいにくそうな

表情で「……とくに人事費についてはいろいろ問題がありました」と答えている(14日)。

▶初級試験も大学出

石川県では、17日初級試験の合格者を発表した。採用者は昨年の74人に比べれば4分の1の19人と激減した。しかし、高卒対象の試験なのに、合格者の内訳は、高校卒1人、短大卒3人、大学卒15人と大学卒がほとんどを占める大異変となった(18日)。

▶人勧解釈で論争

茨城県では、さる15日、人勧10.15%のベースアップは、勧告通り4月1日にさかのぼり実施することを決めたが、19日の県地公労との団交で、新しい給料表の切りかえにあたって、定期昇給を1年のばしたいと提案したため、地公労側は、この提案は勧告に反しているとして団交を打ちきった。県側の定昇見送りの根拠は、勧告のなかで、他県の給与水準の動向と対応して、本県も適正な管理をはかるべきだとあるのを受けたとしているが、地公労側は、すでに

知事は勧告尊重を明らかにしている。これは苦しまぎれのこじつけ解釈だとして反発、撤回を求めて29日に半日ストを行なう。定昇延期で浮く財源は20億円と見込まれるので、20億をめぐる攻防戦となった(20日)。

▶2号切下げの大なた

52億円の財源不足が見込まれる鳥取県では、19日組合側にいわせれば「全国最悪」という給与改定案を発表した。内容は、①50年4月から教員・警官をふくむ全職員の号給を2号給下位へ切替える。②「わたり」の廃止。③初任給の昇給期間短縮を52年度から全廃。④教職員昇給期間短縮の廃止。⑤9月から実施の管理職手当カット続行ときびしいもの。これによるアップ率は4.63%で、おまけにわたり廃止など、組合側が15年間につみ上げた実績をいっきよにバアにしたもので、組合では「既得権の侵害であり、組合活動を真っ向から否定する」ものとして、ただちに座りこみなどの抗議活動を開始した(20日)。

▶只今アヒル0疋

ニワトリやアヒルの飼養研究センターだった大阪市立家禽試験場が、今年3月いっばいで廃止された。この行政整理で浮く職員数は7人、年間運営費は320万円とささやかなものだが、廃止の理由は都市化の進行による環境悪化で、10年前には170万羽もいたニワトリがいまや10分の1以下、アヒルにいたっては、かつて17万疋もいたのが、河川の汚染などにより、5年前から0疋となり、試験場の意味がなくなったため(20日)。

▶滝に打たれる気持

大分県職員のベア闘争はその後も硬着状態をつづけている。立木知事は「国家公務員より9.1%(4月1日現在)もたかい現在の給与体系をいま変えておかなければ、県財政が破たんするのは明らか」として、9月末の実質5%案が最終回答として譲らない。県側では、組合側からどんな怒号を浴びせられても「滝に打たれる気持」で対処しているとのこと(27日)。

資料館

さる12月10日、企画調整局では野毛山地区の総合整備構想を発表した。これは青写真であり、着工はずっと先のことになると思われるが、そのなかに資料館がふくまれている。資料館の中味をどうするかも今後の課題であろうが、市がつくるものである以上、公文書が中心になるものと思われる。筆

者はすでに20年以上も前に、県庁関係の公文書を探訪したことがあるが、埼玉県では地下室、京都府では土蔵のなかというように大分ひどい保存状況であった。しかしそうした悪条件のなかでも、担当の職員(といっても文書課の2、3名の職員にすぎないが)が、それぞれ3万点近い、明治以後の公文書をきちんと分類し、整理を行っていたのに感動した。その

後、文献保存の重要性がみとめられ、それぞれ鉄筋の立派な書庫に安住の地を見出せるようになったのは大慶のいたりである。京都府では京都府立総合資料館という離宮のような豪華な建物がたてられ、48年には、明治元年から昭和20年までの「行政文書簿冊目録」が発行された。(60ページへつづく)